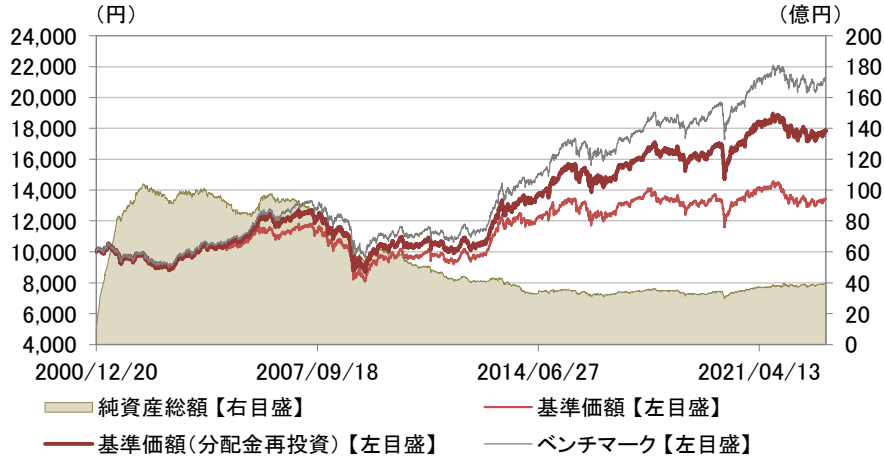


三菱UFJ MV40

月次レポート

 2023年
04月28日現在

追加型投信／内外／資産複合

■ 基準価額および純資産総額の推移


- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。
- ・ベンチマークは、配当込みTOPIX30%、MSCI コクサイインデックス(除く日本 円換算ベース)10%、NOMURA-BPI総合指数(短期金融資産(有担保コール翌日物)1%を含む)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)25%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)5%を合成した指数です。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.8%	1.3%	2.2%	0.9%	11.8%	78.5%
ベンチマーク	0.8%	2.2%	2.5%	1.5%	14.4%	112.6%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	13,427円
前月末比	+102円
純資産総額	39.56億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第22期	2022/12/12	0円
第21期	2021/12/13	300円
第20期	2020/12/14	350円
第19期	2019/12/12	400円
第18期	2018/12/12	0円
第17期	2017/12/12	500円
設定来累計		3,600円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

資産	比率
日本株式	29.9%
日本債券	29.1%
外国株式	10.4%
外国債券(為替ヘッジあり)	24.4%
外国債券(為替ヘッジなし)	5.0%
コールローン他	1.3%

- ・比率は純資産総額に対する各投資対象ファンドの割合です。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

・ラッセル・インベストメント株式会社からのデータ・コメントを原則としてそのまま掲載しています。

市場の動き

4月の海外株式相場は上昇しました。米国では、3月の雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比+23.6万人となりました。また、1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率(速報値)は前期比年率+1.1%となり、3四半期連続のプラス成長となりましたが、2四半期連続で伸びが鈍化しました。欧州では、4月のユーロ圏総合購買担当者景気指数(PMI)速報値は前月から上昇し、11ヵ月ぶりの高水準となりました。また、1-3月期のユーロ圏実質域内総生産(GDP)成長率(速報値)は前期比+0.1%となりましたが、市場予想を下回りました。

こうした環境下、米国では、中旬にかけては小動きの展開となり、下旬には米中堅銀行の経営不安が再燃したこと等から一時下落しましたが、その後、月末にかけて大手IT企業の好決算や堅調な経済指標を受けて景気減速懸念が和らいだこと等から反発し、最終的に前月末を上回る水準で月を終えました。また、欧州も、堅調な経済指標や企業の好決算が相次いだこと等から上昇し、最終的に前月末を上回る水準で月を終えました。

国内株式相場も上昇しました。上旬は米国の景気減速懸念等から一時下落しましたが、その後、月末にかけて円安/米ドル高傾向となったことや米国の著名投資家が日本株に強気の見方を示したこと、日銀による大規模金融緩和策の早期修正観測が後退したこと等から上昇し、最終的に前月末を上回る水準で月を終えました。

海外債券相場は全体では上昇しました。前月末に3.4%台後半であった米国10年物国債利回りは、中旬には米連邦準備制度理事会(FRB)高官から追加利上げを示唆する発言が相次いだこと等から上昇しましたが、下旬には米中堅銀行の経営不安が再燃したこと等から低下し、最終的に3.4%台前半で月を終えました。前月末に2.2%台後半であったドイツ10年物国債利回りは、中旬にかけて欧州中央銀行(ECB)による利上げ継続観測等から上昇しましたが、下旬には米中堅銀行の経営不安が再燃したこと等から上昇幅が縮小し、最終的に2.3%台前半で月を終えました。

国内債券相場も上昇しました。前月末に0.3%台後半であった10年物国債利回りは、月初に10年国債入札が低調な結果となったこと等から上昇し、その後は小動きの展開となりましたが、月末に日銀による大規模金融緩和策の早期修正観測が後退したこと等から低下し、最終的に0.3%台後半で月を終えました。

為替市場では、日銀による大規模金融緩和策の早期修正観測が後退したこと等から円安が進み、米ドル/円相場は2.3%の円安、ユーロ/円相場は4.0%の円安となりました。

ラッセル・インベストメントグループ

ラッセル・インベストメントグループは、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。

グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理など幅広く業務を行っており、現在当グループの運用資産総額は約38兆円※となっています。

(※ 2023年3月末現在、為替換算レート:133.09円/ドル。運用資産総額にはオーバーレイ運用を含みます。)

ラッセル・インベストメント株式会社

これまでラッセル・インベストメントグループが世界で提供してきた“マルチ・マネージャー・ファンド”を日本で初めて設定・運用管理し、日本の投資家の皆様にご提供致しております。

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

- ・配当込みTOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI コクサイ インデックス(除く日本 円換算ベース)は、MSCI コクサイ インデックス(除く日本 米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI コクサイ インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI総合指数とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)ならびにFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・合成ベンチマークの計算にあたっては、委託会社において、ファンドにおける組入資産・為替の評価時点にあわせて計算を行います。

各投資信託証券の運用経過および運用状況

・ラッセル・インベストメント株式会社からのデータ・コメントを原則としてそのまま掲載しています。

ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
1. 運用成果

基準価額	期中高値	期中安値	
26,670	26,693	24,038	
	2023/3/9	2023/1/5	
基準価額・ベンチマーク騰落率			
	設定来	過去1年	期初来
基準価額	166.7%	10.9%	7.0%
ベンチマーク	148.0%	11.3%	6.6%
	過去6ヵ月	過去3ヵ月	過去1ヵ月
基準価額	8.7%	4.8%	3.4%
ベンチマーク	8.2%	5.4%	2.7%
組入銘柄数	347 銘柄		

株式保有上位5銘柄

銘柄	業種	組入比率※1
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%
ソニーグループ	電気機器	2.8%
日立製作所	電気機器	2.5%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
本田技研工業	輸送用機器	2.4%

3. 運用状況

4月の国内株式相場は上昇しました（TOPIX（配当込み）は前月末比2.7%上昇）。こうした中、ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡの基準価額は前月末比3.4%上昇しました（マザーファンドの基準価額は前月末比3.5%の上昇）。4月は、ポートフォリオ特性補強型を含む5社がベンチマークを上回り、1社がほぼベンチマーク並みとなり、1社がベンチマークを下回りました。バリュー型のSOMPOは、建設セクターのオーバーウェイト等のセクター配分、輸送用機器セクター等での銘柄選択がともにプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。一方、グロース型のアセットマネジメントOneは、電気機器セクターのオーバーウェイト等のセクター配分、電気機器セクター等での銘柄選択がともにマイナス要因となり、ベンチマークを下回りました。なお、マザーファンド全体では、セクター配分の超過収益への影響は軽微でしたが、銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。（コメントは表示桁未満の数値も考慮しているため、騰落率と整合性が取れない場合があります。）

運用成果はラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）に関するもので、上位5業種の配分、株式保有上位5銘柄、外部委託運用会社はラッセル・インベストメント日本株式マザーファンドについての記述です。
運用成果は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。ベンチマークの数字はファンドの実績あるいは将来の成果を保証するものではありません。

2. ファンドの内容

上位5業種の配分		組入比率の比較とベンチマーク収益率		
業種	ファンド※1	ベンチマーク	ベンチマーク収益率	
電気機器	16.3%	17.7%	0.3%	
銀行業	8.3%	6.0%	3.4%	
輸送用機器	7.7%	7.3%	0.6%	
情報・通信業	7.0%	8.5%	2.7%	
化学	6.2%	6.2%	0.6%	

ベンチマーク：TOPIX（配当込み）

TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、すべての権利はJPXが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、JPXはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分割合※2
アセットマネジメントOne（投資助言）（注）	グロース型	20.0%
ケープランド・カード・アセット・マネジメント（投資助言）（注）	グロース型	10.0%
SOMPOアセットマネジメント（投資助言）（注）	バリュー型	30.0%
ラッセル・インベストメント・イングリメンテーション・サービス [*]	バリュー型	5.0%
スパークス・アセット・マネジメント（投資助言）（注）	マーケット・オリエンテッド型	15.0%
M&Gインベストメンツ（投資助言）（注）	マーケット・オリエンテッド型	15.0%
ラッセル・インベストメント・イングリメンテーション・サービス [*]	ポートフォリオ特性補強型	5.0%

※1 組入比率は株式評価額合計に対する割合（投資信託除く）

※2 キャッシュ・エクイタイゼーション（流動資産の株式化）部分を除きます。

（注）各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・イングリメンテーション・サービス^{*}が運用の指図を行います。

・上記の基準価額は、主要投資対象である投資信託証券の基準価額であり、投資家のみなさまが直接ご投資される基準価額とは異なります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

各投資信託証券の運用経過および運用状況

・ラッセル・インベストメント株式会社からのデータ・コメントを原則としてそのまま掲載しています。

ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）
1. 運用成果

基準価額	期中高値	期中安値	
45,597	46,143	41,092	
	2023/4/20	2022/12/21	
基準価額・ベンチマーク騰落率			
	設定来	過去1年	期初来
基準価額	356.0%	6.7%	4.3%
ベンチマーク	432.9%	8.9%	5.6%
	過去6ヵ月	過去3ヵ月	過去1ヵ月
基準価額	-0.2%	4.8%	2.6%
ベンチマーク	2.8%	7.5%	4.3%
組入銘柄数	600 銘柄		

株式保有上位5銘柄

銘柄	通貨	組入比率※1
MICROSOFT CORP	USD	3.1%
META PLATFORMS INC-CLASS A	USD	1.8%
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	USD	1.7%
UNITEDHEALTH GROUP INC	USD	1.7%
APPLE INC	USD	1.4%

3. 運用状況

4月の海外株式相場は上昇しました(MSCI KOKUSAI(配当込み)は前月末比4.3%上昇)。こうした中、ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡの基準価額は前月末比2.6%上昇しました(ベンチマーク比較のため期間調整したマザーファンドの基準価額は前月末比4.2%の上昇)。4月は、3社がベンチマークを上回り、3社がベンチマークを下回りました。バリュウ型のサンダースは、国別配分はマイナス要因となりましたが、セクター配分、銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。一方、グロース型のモルガン・スタンレーは、銘柄選択の超過収益への影響は軽微でしたが、国別配分、セクター配分がマイナス要因となり、ベンチマークを下回りました。なお、マザーファンド全体では、銘柄選択はプラスに寄与しましたが、セクター配分の超過収益への影響は軽微で、国別配分がマイナス要因となり、ベンチマークを下回りました。(コメントは表示桁未満の数値も考慮しているため、騰落率と整合性が取れない場合があります。)

運用成果はラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)に関するもので、地域別配分、株式保有上位5銘柄、外部委託運用会社はラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドについての記述です。

運用成果は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。ベンチマークの数字はファンドの実績あるいは将来の成果を保証するものではありません。

2. ファンドの内容

地域別配分		組入比率の比較とベンチマーク収益率		
地域	ファンド※2	ベンチマーク	ベンチマーク収益率	
北米地域	70.3%	75.7%	3.7%	
ユーロ地域	11.3%	10.5%	5.6%	
ユーロ除く欧州	10.7%	10.0%	7.9%	
その他	7.7%	3.8%	2.4%	

ベンチマーク: MSCI KOKUSAI(配当込み)

MSCI KOKUSAIインデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分割合※3
ストーン・パイン・アセット・マネジメント(投資助言)(注)	グロース型	14.5%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(投資助言)(注)	グロース型	14.5%
サンダース・キャピタル(投資助言)(注)	バリュウ型	17.0%
プジョー・インベストメント・マネジメント(投資助言)(注)	バリュウ型	17.0%
ニューメリック・インベスターズ(投資助言)(注)	マーケット・オリエンテッド型	16.0%
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス*	ポートフォリオ特性補強型	21.0%

※1 組入比率は株式評価額合計に対する割合(投資信託除く)

※2 組入比率は株式および先物等の評価額合計に対する割合(投資信託含む)

※3 キャッシュ・エクイタイゼーション(流動資産の株式化)部分を除きます。

(注)各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス*が運用の指図を行います。

・上記の基準価額は、主要投資対象である投資信託証券の基準価額であり、投資家のみなさまが直接ご投資される基準価額とは異なります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

各投資信託証券の運用経過および運用状況

・ラッセル・インベストメント株式会社からのデータ・コメントを原則としてそのまま掲載しています。

ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

1.運用成果

基準価額	期中高値	期中安値	
12,497	12,504	12,156	
	2023/3/29	2023/1/13	
基準価額・ベンチマーク騰落率			
	設定来	過去1年	期初来
基準価額	25.0%	-1.0%	0.7%
ベンチマーク	35.3%	-1.2%	0.9%
	過去6ヵ月	過去3ヵ月	過去1ヵ月
基準価額	0.5%	2.4%	0.2%
ベンチマーク	0.6%	2.7%	0.2%

ベンチマーク: NOMURA-BPI総合指数

NOMURA-BPI 総合指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI は、NFRCが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属しています。また、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

2.ファンドの内容

種別配分	組入比率の比較とベンチマーク収益率		
	種別	ファンド※1	ベンチマーク
国債	62.3%	84.6%	0.2%
地方債	18.7%	6.1%	0.2%
政保債	2.1%	1.4%	0.2%
金融債	0.0%	0.3%	0.0%
事業債	11.0%	5.9%	0.2%
円建外債	2.9%	0.3%	0.4%
MBS/ABS	3.1%	1.4%	0.2%
その他	0.0%	--	--

※1 組入比率は債券および投資信託の評価額合計に対する割合

外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分割合
ウエスタン・アセット・マネジメント	広範囲型	50.0%
アセットマネジメントOne	広範囲型	50.0%

3.運用状況

4月の国内債券相場は上昇しました(NOMURA-BPI総合指数は前月末比0.2%上昇)。こうした中、ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡの基準価額は前月末比0.2%上昇しました(マザーファンドの基準価額は前月末比0.3%上昇)。4月は、1社がベンチマークを上回り、1社がほぼベンチマーク並みとなりました。ウエスタンは、金利戦略の超過収益への影響は軽微でしたが、種別配分、銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。一方、アセットマネジメントOneは、銘柄選択はプラスに寄与しましたが、種別配分の超過収益への影響は軽微で、金利戦略がマイナス要因となり、ほぼベンチマーク並みとなりました。なお、マザーファンド全体では、金利戦略はマイナス要因となりましたが、種別配分、銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。(コメントは表示桁未満の数値も考慮しているため、騰落率と整合性が取れない場合があります。)

運用成果はラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ(適格機関投資家限定)に関するもので、種別配分、外部委託運用会社はラッセル・インベストメント日本債券マザーファンドについての記述です。

運用成果は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。ベンチマークの数字はファンドの実績あるいは将来の成果を保証するものではありません。

・上記の基準価額は、主要投資対象である投資信託証券の基準価額であり、投資家のみなさまが直接ご投資される基準価額とは異なります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

各投資信託証券の運用経過および運用状況

・ラッセル・インベストメント株式会社からのデータ・コメントを原則としてそのまま掲載しています。

ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)
1.運用成果
Aコース

基準価額	期中高値	期中安値
13,717	14,100	13,501
	2023/2/3	2023/3/3

基準価額・ベンチマーク騰落率

	設定来	過去1年	期初来
基準価額	37.2%	-7.6%	-1.9%
ベンチマーク	43.1%	-7.2%	-1.3%
	過去6か月	過去3か月	過去1か月
基準価額	1.0%	-1.8%	-0.5%
ベンチマーク	1.1%	-0.6%	-0.2%

Bコース

基準価額	期中高値	期中安値
27,563	27,917	26,180
	2022/12/16	2023/1/4

基準価額・ベンチマーク騰落率

	設定来	過去1年	期初来
基準価額	175.6%	0.9%	-0.4%
ベンチマーク	189.0%	1.9%	1.2%
	過去6か月	過去3か月	過去1か月
基準価額	-2.8%	2.7%	0.7%
ベンチマーク	-1.0%	5.7%	3.1%

ベンチマーク

Aコース: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)

Bコース: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分割合
コルチェスター・グローバル・インベスターズ* インサイト・インベストメント・マネジメント	マクロ・バリュ型 広範囲型	30.0% 70.0%

2.ファンドの内容

地域別配分	組入比率の比較とベンチマーク収益率			
地域	ファンド※1	ベンチマーク	ベンチマーク収益率 (ヘッジあり)	ベンチマーク収益率 (ヘッジなし)
北米地域	56.5%	51.3%	0.1%	2.9%
ユーロ地域	18.0%	33.6%	-0.4%	3.9%
ユーロ除く欧州	7.8%	6.0%	-2.0%	2.5%
その他	17.7%	9.1%	0.2%	2.0%

※1 組入比率は債券および先物等の評価額合計に対する割合

3.運用状況

4月の海外債券相場は全体では上昇しました(FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は前月末比3.1%上昇)。こうした中、ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡの基準価額はAコースで前月末比0.5%の下落、Bコースで0.7%の上昇となりました(ベンチマーク比較のため期間調整したマザーファンドの基準価額は前月末比2.9%上昇)。4月は、1社がベンチマークを上回り、1社がベンチマークを下回りました。インサイトは、通貨配分はマイナス要因となりましたが、国別配分、種別配分がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。一方、コルチェスターは、国別配分はプラスに寄与しましたが、通貨配分がマイナス要因となり、ベンチマークを下回りました。なお、マザーファンド全体では、国別配分、種別配分はプラスに寄与しましたが、通貨配分がマイナス要因となり、ベンチマークを下回りました。(コメントは表示桁未満の数値も考慮しているため、騰落率と整合性が取れない場合があります。)

運用成果はラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)に関するもので、地域別配分、外部委託運用会社はラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドについての記述です。運用成果は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。ベンチマークの数字はファンドの実績あるいは将来の成果を保証するものではありません。

・上記の基準価額は、主要投資対象である投資信託証券の基準価額であり、投資家のみなさまが直接ご投資される基準価額とは異なります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ MV40の主要投資対象である投資信託証券の運用会社リスト

・ラッセル・インベストメント株式会社からのデータ・コメントを原則としてそのまま掲載しています。

ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）の運用はファミリーファンド方式で行い、下記のマザーファンドを主要投資対象とします。

<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンドは、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(TOPIX(配当込み))を上回ることを目標として運用を行います。複数の運用スタイルと運用会社を採用することにより、ファンド全体でリスクをコントロールしながら、超過収益の獲得を目指します。グロース型、バリュート型、マーケット・オリエンテッド型などの運用スタイルだけでなく、超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図りつつ、超過収益への貢献度が高い銘柄選択において、各運用会社の特性を最大に活かせるようファンドを運用します。

グロース型：アセットマネジメントOne(日本)(投資助言)

アセットマネジメントOneは、今後数年で大きな利益成長を遂げると考える企業に投資します。マクロ状況・投資家動向への理解が深く、ボトムアップでの銘柄選択に加えて、ポートフォリオ構築のエッセンスになっています。なお、アセットマネジメントOneの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

グロース型：クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント(英国)(投資助言)

クープランドは、市場コンセンサスと実際の価値とのギャップを捉えることをリターンの源泉としており、①潜在的な成長力が市場で見逃されていると思われる高成長企業、②歴史が浅く、IR体制が未整備などの理由で情報が十分に市場に出てきていないと思われる中小型銘柄、③短期的なカタルスト頭在化により市場のミスプライシングの修正が期待できる大型株銘柄などでポートフォリオを構築します。なお、クープランドの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

バリュート型：SOMPOアセットマネジメント(日本)(投資助言)

SOMPOは、「ノーマル収益力」(企業の本質的かつ恒常的な収益力)という概念をベースにした中長期ファンダメンタルズに基づく投資価値を、配当割引モデルをベースにした独自のバリュートーションモデルで算出し、割安度の高い銘柄を中心に投資します。厳格な売却規律を持ち、目標株価を達成した銘柄は速やかに売却します。なお、SOMPOの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

バリュート型：ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ(米国)

ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズは、委託会社が必要と判断した場合にマザーファンドの一部について運用を行います。当該部分においては、低PBR(株価純資産倍率)銘柄を中心としたポートフォリオ(ディープ・バリュート)を構築することにより、ファンドの低PBR特性を補強します。

マーケット・オリエンテッド型：スパークス・アセット・マネジメント(日本)(投資助言)

スパークスは、高い技術力やブランド力があり、グローバルでの活躍が今後も期待できる企業に投資します。銘柄を厳選するため、保有銘柄は少数に絞られ、非常に集中したポートフォリオとなります。なお、スパークスの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

マーケット・オリエンテッド型：M&Gインベストメンツ(米国)(投資助言)

M&Gは、ファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップでの投資対象銘柄の選定を行っており、個々の企業にとって最も重要なKPI(重要業績評価指標)の特定、現在の株価と本来価値とのギャップの要因の特定を重視します。また、シナリオ分析に基づく精度の高い収益予想に注力することによって投資確信度を高めることが可能であるとの投資哲学の下、リスク管理を適切に行いながら、超過収益確信度の高い銘柄群でリスクをとるポートフォリオ構築を志向しています。なお、M&Gの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

ポートフォリオ特性補強型：ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ(米国)

ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズは、委託会社が必要と判断した場合にマザーファンドの一部について運用を行います。当該部分においては、採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター(バリュートやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など)の運用を行います。

・本資料には作成基準日現在採用の主な運用会社名が記載されており、当ファンドの運用会社構成は、ラッセル・インベストメントグループが行う運用会社調査に基づいた判断により変更されることがあります。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ MV40の主要投資対象である投資信託証券の運用会社リスト

・ラッセル・インベストメント株式会社からのデータ・コメントを原則としてそのまま掲載しています。

ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ（適格機関投資家限定）の運用はファミリーファンド方式で行い、下記のマザーファンドを主要投資対象とします。

<ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド>

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の市場において取引されている株式を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク（MSCI KOKUSAI（配当込み））を上回ることを目標として運用を行います。グロース型、バリュート型、マーケット・オリエンテッド型などの異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適な割合で組み合わせ、超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図りつつ、超過収益への貢献度が高い銘柄選択において、各運用会社の特性を最大に活かせるようファンドを運用します。

グロース型

ストーンパイン・アセット・マネジメント（カナダ）（投資助言）

ストーンパインは、ROIC（投下資本利益率）やROE（自己資本利益率）、EVA（経済的付加価値）を重視して、高クオリティで合理的なバリュエーションを備えた成長性の高い銘柄をボトムアップ・アプローチで選別します。また、ファンダメンタルズ分析では、企業の持つ競争力や参入障壁、経営陣の質などを重視します。なお、ストーンパインの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

グロース型

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント（米国）（投資助言）

モルガン・スタンレーは、ROIC（投下資本利益率）やフリーキャッシュフローに着目し、長期的な視点から、独自の競争力を持ち、成長性が期待できる銘柄を選別します。ベンチマークはあまり意識せず、新興国株式を含め、比較的銘柄数を絞ったポートフォリオを構築します。なお、モルガン・スタンレーの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

バリュート型

サンダース・キャピタル（米国）（投資助言）

サンダースは、グローバルな視点から投資テーマを的確に踏まえて個別銘柄を分析し、当該企業の持つ本質的企業価値に対して大きく割安であると判断する銘柄を選別します。なお、サンダースの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

バリュート型

プジーナ・インベストメント・マネジメント（米国）（投資助言）

プジーナは、各セクターに精通した社内アナリストが質の高いボトムアップ・リサーチを行い、収益力・バリュエーションの低下が一時的な要因か構造的な要因かを見極め、一時的な要因が解消した後に収益力・バリュエーションの回復が期待される銘柄に投資することで高い超過収益の獲得を目指します。なお、プジーナの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

マーケット・オリエンテッド型

ニューメリック・インベスターズ（米国）（投資助言）

ニューメリックは、運用モデルの開発に優れたリサーチ陣容や経験豊富で優秀なポートフォリオ・マネージャーを備えており、バリュエーション、業績予想修正、株価モメンタム等の有効なファクターをバランス良く的確に捉える運用モデルを活用して、超過収益の獲得を目指します。なお、ニューメリックの投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズが運用の指図を行います。

ポートフォリオ特性補強型

ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ（米国）

ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズは、委託会社が必要と判断した場合にマザーファンドの一部について運用を行います。当該部分においては、採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター（バリュートやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など）の運用を行います。

・本資料には作成基準日現在採用の主な運用会社名が記載されており、当ファンドの運用会社構成は、ラッセル・インベストメント グループが行う運用会社調査に基づいた判断により変更されることがあります。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ MV40の主要投資対象である投資信託証券の運用会社リスト

・ラッセル・インベストメント株式会社からのデータ・コメントを原則としてそのまま掲載しています。

ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）

ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ（適格機関投資家限定）の運用はファミリーファンド方式で行い、下記のマザーファンドを主要投資対象とします。

＜ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド＞

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンドは、日本の市場において取引されている公社債を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）を上回ることを目標として運用を行います。複数の運用会社を採用することにより、金利予測、満期構成、債券種別選択、個別銘柄選択といった債券運用における超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図り、リスクをコントロールしながら超過収益の獲得を目指します。

広範囲型

ウエスタン・アセット・マネジメント（日本）

ウエスタンは、グローバルに展開する債券特化型の運用会社です。デュレーション（金利感応度）戦略やイールドカーブ（利回り曲線）戦略などの金利戦略においては、グローバルな視野と高い調査能力を活かし、マクロ経済から需給関係まで精緻な分析により投資を行います。また、クレジット戦略においては、同社が有するグローバルなクレジット調査体制を生かし、サムライ債等のセクター戦略および個別銘柄選択を強みとしています。

広範囲型

アセットマネジメントOne（日本）

アセットマネジメントOneは金利、クレジット/セクターの両戦略において、安定した超過収益の獲得を目指します。金利戦略部分では、投資家行動や需給分析に強みがあり、その分析能力を基に極めて短期的なポジションを機動的に数多く取ることで、超過収益の積み上げを図ります。クレジット/セクター戦略部分では、クレジットアナリストが定性、定量両面から精緻な信用力分析を行い、ポートフォリオ・マネージャーが個別銘柄選択を行います。また、投資ユニバースの拡充にも積極的です。

・本資料には作成基準日現在採用の主な運用会社名が記載されており、当ファンドの運用会社構成は、ラッセル・インベストメント グループが行う運用会社調査に基づいた判断により変更されることがあります。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ MV40の主要投資対象である投資信託証券の運用会社リスト

・ラッセル・インベストメント株式会社からのデータ・コメントを原則としてそのまま掲載しています。

ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)

ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)の運用はファミリーファンド方式で行い、下記のマザーファンドを主要投資対象とします。

＜ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド＞

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の市場において取引されている公社債を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース））を上回ることを目標として運用を行います。当ファンドの大部分は国債や、高い格付けの債券に投資されます。複数の運用会社を採用することにより、金利予測、満期構成、債券種別選択、国別配分、通貨配分、個別銘柄選択といった債券運用における超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図り、リスクをコントロールしながら超過収益の獲得を目指します。

ペーパーファンドのベンチマークはそれぞれ下記の通りです。

Aコース(為替ヘッジあり): FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)

Bコース(為替ヘッジなし): FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

Aコースは原則として為替ヘッジ(運用会社: ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。Bコースは原則として為替ヘッジを行いません。

マクロ・バリュー型

コルチェスター・グローバル・インベスターズ(英国)

コルチェスターの運用スタイルは、各国の経済情勢や財政の健全性などのマクロ分析を通じて、相対的に高いリターンが見込める、割安感の強い国の債券および通貨を発掘するというものです。割安であるか否かの判断は、実質金利や購買力平価などを予測する同社独自の定量モデルを用いて行われ、この結果に定性判断を加味することにより国別および通貨別の配分が決定されます。

広範囲型

インサイト・インベストメント・マネジメント(英国)

インサイトは、特定の戦略に偏ることなく、国別配分、種別配分、通貨配分、個別銘柄選択といった、あらゆる超過収益源泉をカバーし、市場環境の変化に合わせて柔軟に投資する運用能力を有しています。

・本資料には作成基準日現在採用の主な運用会社名が記載されており、当ファンドの運用会社構成は、ラッセル・インベストメント グループが行う運用会社調査に基づいた判断により変更されることがあります。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ MV40

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、「資産区分の分散(マルチ・アセット)」に加え「運用スタイルの分散(マルチ・スタイル)」、「運用会社の分散(マルチ・マネージャー)」を行うことにより、各資産の指数を合成したベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色

特色1 三菱UFJ MVは投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ(F.O.F)です。株式や公社債等に直接投資するのではなく、複数の投資信託証券に投資することにより、同時に複数の投資信託を購入したことと同じ効果が得られます。

<投資対象ファンド>

ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡ (適格機関投資家限定)

ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ (適格機関投資家限定)

ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ (適格機関投資家限定)

ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Aコース(為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)

ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Bコース(為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)

特色2 投資信託証券は、内外の株式および公社債(これらを投資対象とするマザーファンドを含みます。)を主要投資対象とします。

リスクの異なる3種類のファンドをご用意いたしました。投資者のみなさまの年齢やライフスタイル等に合せてご自由にお選び頂けます。

また、三菱UFJ MVの各ファンド間ではスイッチング(乗換え)が無手数料で行えます。

・スイッチングの際は、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。

特色3 主要投資対象である投資信託証券は、ラッセル・インベストメント株式会社(以下、「ラッセル・インベストメント」といいます。)が設定・運用を行います。投資信託証券への投資を通じての「資産区分の分散(マルチ・アセット)」に加え、投資信託証券はマザーファンドへの投資を通じて、「運用スタイルの分散(マルチ・スタイル)」、「運用会社の分散(マルチ・マネージャー)」の運用アプローチを採用し、収益の安定化をめざします。

株式の場合には、グロース(成長)型、バリュー(割安)型、マーケット・オリエンテッド型などに代表される複数の運用スタイルを組み合わせ、運用されます。

特色4 運用にあたっては、配当込みTOPIX30%、MSCIコクサイ インデックス(除く日本 円換算ベース)10%、NOMURA-BPI総合指数(短期金融資産(有担保コール翌日物)1%を含む)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)25%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)5%の比率で組み合わせた指数を合成ベンチマークとし、中長期的に当該指数を上回る投資成果をめざします。

■分配方針

・年1回の決算時(12月12日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ MV40

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。 なお、「ラッセル・インベストメント外国債券ファンド II Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」の組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2000年12月20日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年12月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ MV40

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

三菱UFJ MV20

当該ファンド 日々の純資産総額に対して、**年率0.77%(税抜 年率0.7%)**をかけた額

投資対象とする
投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.836%程度(税抜 年率0.76%程度)**

実質的な負担 当該ファンドの純資産総額に対して**年率1.606%程度(税抜 年率1.46%程度)**
※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

三菱UFJ MV40

当該ファンド 日々の純資産総額に対して、**年率0.847%(税抜 年率0.77%)**をかけた額

投資対象とする
投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.924%程度(税抜 年率0.84%程度)**

実質的な負担 当該ファンドの純資産総額に対して**年率1.771%程度(税抜 年率1.61%程度)**
※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

三菱UFJ MV80

当該ファンド 日々の純資産総額に対して、**年率1.012%(税抜 年率0.92%)**をかけた額

投資対象とする
投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率1.089%程度(税抜 年率0.99%程度)**

実質的な負担 当該ファンドの純資産総額に対して**年率2.101%程度(税抜 年率1.91%程度)**
※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

運用管理費用 (信託報酬)

その他の費用・ 手数料

有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても
ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に
ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ MV40

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○